

【令和5年度】 東海村 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況

No.	補助・単独※1	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等) ※2	経済対策との関係 ※3	事業 始期	事業 終期	実績額 (円) ※4				事業実績	効果の検証・評価	事業課	
							財源内訳							
							総事業費	国庫補助額	臨時交付金充当額	起債額				その他 (一般財源や補助対象外経費等)
合計							259,555,408	0	255,797,808	0	3,757,600			
1	単	物価高騰対応支援給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2800世帯×70千円 事務費 4658千円 事務費の内容 [需用費 (事務用品等) 役務費 (郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2800世帯)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.4	142,104,751	0	142,104,751	0	0	支給件数 2,006件	給付金支給により、物価高が続く中で負担感が大きい世帯の負担軽減につながった。	地域福祉課
2	単	物価高騰対応支援事業 (住民税均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 800世帯×100千円、事務費5,000千円 ④住民税均等割のみ課税世帯 (800世帯を想定)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R7.1	57,240,460	0	57,240,460	0	0	支給件数 550件	給付金支給により、物価高が続く中で負担感が大きい世帯の負担軽減につながった。	地域福祉課
3	単	物価高騰対応支援事業 (子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得世帯等 (住民税非課税世帯、均等割のみ世帯) の子どもがいる世帯への支援を行うことで、生活を維持する。 ②低所得世帯等 (住民税非課税世帯、均等割のみ世帯) の子どもがいる世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 480人×50千円、事務費3,500千円 ④低所得世帯等 (住民税非課税世帯、均等割のみ世帯) の子どもがいる世帯 (対象子ども数480人 (非課税世帯の子ども数350人、均等割のみ課税世帯の子ども数130人) を想定)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.3	R7.1	21,623,597	0	21,623,597	0	0	支給件数 426件	給付金支給により、物価高が続く中で負担感が大きい世帯のうち、子どもがいる世帯の負担軽減につながった。	地域福祉課
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10	単	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 (医療機関等分)	①診療報酬等により料金へ価格転嫁が困難な医療機関等に対し、原油価格、物価高騰等の影響を軽減し、安定的なサービスの提供を支援するため、運営者に対して支援金を交付する。 ②事業費 3,800千円 ③積算根拠 3,800千円 (病院300千円×2施設、有床診療所200千円×1施設、無床診療所100千円×10施設、歯科診療所100千円×13施設、助産所50千円×1施設、保険薬局50千円×13施設) ④対象施設: 病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、助産所、薬局	I. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.4	3,800,000	0	3,420,000	0	380,000	交付件数 23件	支援金交付により、原油価格、物価高騰等の影響を軽減し、安定的なサービスの提供の支援につながった。	地域福祉課
11	単	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 (障害者施設分)	①施設が受ける原油価格、物価高騰等の影響を軽減し、安定的なサービスの提供を支援するため、運営者に対して支援金を交付する。 ②事業費 6,686千円 ③積算根拠 入所系施設: 定員1人当たり3.4万円 (9事業所)、通所系施設: 定員1人当たり2.0万円 (10事業所) ※定員上限を21人に設定 入所系: 3.4万円/人 × 平均12.12人/事業所 × 9事業所 = 3,706千円 通所系: 2.0万円/人 × 平均14.9人/事業所 × 10事業所 = 2,980千円 ④対象施設 障害者施設等	I. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.3	6,686,000	0	6,017,000	0	669,000	交付件数 19件	支援金交付により、原油価格、物価高騰等の影響を軽減し、安定的なサービスの提供の支援につながった。	総合相談支援課

【令和5年度】 東海村 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況

No	補助・単独※1	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等) ※2	経済対策との関係 ※3	事業 始期	事業 終期	実績額 (円) ※4				事業実績	効果の検証・評価	事業課	
							総事業費	財源内訳						
								国庫補助額	臨時交付金充当額	起債額				その他 (一般財源や補助対象外経費等)
合計							259,555,408	0	255,797,808	0	3,757,600			
12	単	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 (高齢者施設分)	①介護報酬等により料金へ価格転嫁が困難な高齢者施設等に対し、原油価格、物価高騰等の影響を軽減し、安定的なサービスの提供を支援するため、運営者に対して支援金を交付する。 ②事業費 18,986千円 ③積算根拠 施設系：定員1人当たり3.4万円 (13事業所)、通所系：定員1人当たり2.0万円 (15事業所)、訪問系：1事業所当たり10万円 (22事業所) ※定員上限は38人に設定。 施設系：3.4万円/人 × 平均23.77人/事業所 × 13事業所 ≒ 10,506千円 通所系：2.0万円/人 × 平均20.94人/事業所 × 15事業所 ≒ 6,280千円 訪問系：10万円/事業所 × 22事業所 ≒ 2,200千円 ④対象施設：施設・居住系、通所系、訪問系	I. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.3	18,886,000	0	17,132,000	0	1,754,000	交付件数 25件	支援金交付により、原油価格、物価高騰等の影響を軽減し、安定的なサービスの提供の支援につながった。	保険課
13	単	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業 (社会福祉住居施設)	①生活保護者等の低所得者への住居提供を行い、利用料に価格転嫁が困難な社会福祉住居施設に対し、原油価格、物価高騰等の影響を軽減し、安定的なサービスの提供を支援するため、運営者に対して支援金を交付する。 ②事業費 100千円 ③積算根拠 無料低額宿泊所：100千円×1施設 ④対象施設 無料低額宿泊所	I. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.3	100,000	0	90,000	0	10,000	交付件数 1件	支援金交付により、原油価格、物価高騰等の影響を軽減し、安定的なサービスの提供の支援につながった。	地域福祉課
14	単	こども食堂に対する物価高騰対策支援事業	①こどもたちへの食事提供や居場所づくり、また、地域交流の場づくりとして活動している村内のこども食堂に対し、物価高騰等の影響による経済的負担を軽減し、活動を支援するため、運営者に対して支援金を交付する。 ②事業費 100千円 ③積算根拠 こども食堂：50千円×2施設 (既存1団体、新規想定1団体) ④対象施設 こども食堂	I. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.1	50,000	0	45,000	0	5,000	交付件数 1件	支援金交付により、物価高騰等の影響による経済的負担を軽減し、活動の支援につながった。	地域福祉課
15	単	保育料負担軽減事業	①長引く物価高騰の影響を大きく受ける多子世帯を応援するため、3歳未満児の第2子の令和6年1月から3月分の保育料相当額を補助することで、生活者を支援する。 ②事業費 11,530千円 ③積算根拠 3,830.3千円/月 (対象児童230人予定) × 3ヶ月、事務費39千円 (郵便料) ④対象：認可保育施設に入所している0歳児～2歳児のうち、第2子以降の児童の保護者 ※申請方式により実施	I. 物価高から国民生活を守る	R6.1	R6.3	9,064,600	0	8,125,000	0	939,600	補助件数 174件	保育料補助により、物価高騰の影響を大きく受ける多子世帯の支援につながった。	子育て支援課

※1 補助・単独は、補助は、国庫補助事業の地方負担分に臨時交付金を充当している事業、単独は地方単独事業。
 ※2 実施計画国申請時の事業の概要
 ※3 経済対策との関係は、地方創生臨時交付金で示された目的
 ※4 実績額は、臨時交付金の対象とした部分のみとしており、実際の決算額等と異なることがあります。